



## 再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：深澤 淳志

|   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| <b>事業名</b>  | <small>にほんかいえんがんとくほくじどうしゃどう あつみ つるおか</small><br>日本海沿岸東北自動車道 温海～鶴岡JCT                 | <b>事業区分</b>   | 新直轄   |
| <b>起終点</b>  | 自：山形県鶴岡市大岩川<br>至：山形県鶴岡市大山  | <b>事業主体</b>   | 国土交通省<br>東北地方整備局  |
| <b>延長</b>   | 26km   |   |   |
| <b>事業概要</b>   |  |   |   |
| 温海～鶴岡間は、日本海沿岸東北自動車道の一部を形成し、海岸部の国道7号の代替機能、信頼性の高い道路ネットワークの充実や庄内地域の観光地へのアクセス向上等に大きく寄与するものである。  |  |   |   |
| <b>H9年度事業化</b>  |  | 当初:H8,変更:H11年度都市計画決定  | H12年度用地着手   |
| <b>H12年度工事着手</b>  |  | H12年度工事着手   |   |
| <b>全体事業費</b>  | 1,117億円  | <b>事業進捗率</b>  | 57%   |
| <b>供用済延長</b>  | 0km  |   |   |
| <b>計画交通量</b>  | 13,800台/日  |   |   |
| <b>費用対効果分析結果</b>  | B/C (事業全体) : 2.3<br>(残事業) : 5.2  | 総費用 (残事業)/ (事業全体) : 492/1,143億円<br>(事業費) : 429/1,080億円<br>(維持管理費) : 63/63億円 | 総便益 (残事業)/ (事業全体) : 2,581/2,581億円<br>(走行時間短縮便益) : 2,002/2,002億円<br>(走行経費減少便益) : 440/440億円<br>(交通事故減少便益) : 140/140億円 |
| <b>感度分析の結果</b>  | 残事業について感度分析を実施   |   |   |
| <b>【残事業】</b>  | 交通量変動 : B/C=5.8 (交通量 +10%)   | B/C=4.7 (交通量 -10%)  |   |
|   | 事業費変動 : B/C=4.8 (事業費 +10%)   | B/C=5.7 (事業費 -10%)  |   |
|   | 事業期間変動 : B/C=5.0 (事業期間 +20%)   | B/C=5.3 (事業期間 -20%)   |   |
| <b>事業の効果等</b>   |  |   |   |
| ・災害への備え（現道が通行止めになった場合の代替路線を形成する）<br>・個性ある地域の形成（IC等からのアクセス向上が見込まれる）他13項目に該当  |  |   |   |
| <b>関係する地方公共団体等の意見</b>   |  |   |   |
| 温海～鶴岡間は高規格幹線道路ネットワークを形成するとともに、海岸部の国道7号の代替機能や観光地へのアクセス向上等に重要な役割を果たすことが期待されており、鶴岡市長をはじめとする首長で構成される日本海沿岸東北自動車道建設促進庄内地区期成同盟会等から早期整備の要望を受けている。 |  |   |   |
| <b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b>  |  |   |   |
| この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。  |  |   |   |
| <b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b>  |  |   |   |
| 事業進捗率は57%であり、現在、用地買収及び改良工事を推進している。  |  |   |   |
| <b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b>   |  |   |   |
| 現在事業中の区間のうち、用地買収の難航案件があるため、土地収用法に基づく事業認定申請の準備を行うとともに、任意での用地買収の推進を図る。平成23年度内に全線2車線供用を目標に事業推進を図る。   |  |   |   |
| <b>施設の構造や工法の変更等</b>   |  |   |   |
| 波形鋼板ウェブ橋において、波形鋼板の厚さを変更し、コスト縮減を図る。<br>トンネルズリ運搬を既存に設置しているベルトコンベアを利用し、コスト縮減を図る。   |  |   |   |
| <b>対応方針</b>   | 事業継続   |   |   |
| <b>対応方針決定の理由</b>  | 以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。   |   |   |
| <b>事業概要図</b>  |  |   |   |
|    |  |   |   |

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

